

日常的な活動を通じた 政治活動の参画に向けて

むらかわ のぞみ
村川 望

●日本郵政グループ労働組合（J P 労組） 中央執行委員

なぜ労働組合が 政治活動を行うのか

こうした内容を語るには、まずは労働組合とはどういう組織かというところからだと思いますが、簡単に言えば（いまさら言うまでもありませんが）、私は、労働組合は、「労働者が豊かに暮らすことができる制度・環境を整備する組織」であり、その重要な任務の一つに「雇用と労働条件の維持・向上」があると認識しています。

日本の労働組合の多くは企業内労組であることから言えば、当然にして、労働者のための制度も環境整備も労使自治で行うことが大原則ではありますが、それだけでは乗り越えられないルールが多く存在していることもあります。その一つが「政治」です。

例えば、働き方や労働時間、職場の環境整備、雇用等、労働者を取り巻く多くのルールは法律によって整備されています。こうした課題について職場の労使自治で解決しようと思っても法律から見直さなければならないことも多いため、私たちは、政治活動にも積極的に取り組み、働く者・組合員の声や実態に基づく意見を政治に反映するべ

く取り組んでいます。さらに、労働組合は、社会横断的な大衆運動を行う組織でなければならないと考えています。これは、職場課題の解消という任務の他に、社会的な公正性の担保などの役割発揮が求められているからだと考えています。

加えて、認識しなければならないのは、私たちは、職場では労働者であると同時に、勤務終了後はそれぞれの地域に暮らす「生活者」であるということです。労働者の視点のみならず、社会に多く存在する課題を解消するためにも、一生活者の視点をもって政治に参画することが必要です。

組織における現状と課題

日本郵政グループ労働組合（J P 労組）は、名前のとおり、日本郵政グループで働く組合員が集う組織です。日本郵政グループは、2003年の公社化、2007年の民営化を経て、私たち働く者も国家公務員から株式会社の社員へと変化してきました。

民営化から16年がたち、J P 労組も、時間の経過とともに、国家公務員だった時代を過ごしていない組合員が多くなってきました。今では、約半数は民営化後に入社した組合員となり、民営化へ

の変遷を知らない組合員も増えてきました。

こうした中では、国営ではないことで、政治と事業との関わりを実感することが少なくなったようにも思いますが、今でも、郵政事業を語るうえで政治との関係は切り離すことはできません。公共性の高いサービスを提供する事業であるからこそ、日本社会が直面している人口減少、少子高齢化は、まさに労働力のみならず、利用者の減少にも直結する待ったなしの課題であると言えます。

そうした中で、政府は高度経済成長期につくられた制度の見直しに乗り出しています。三位一体の労働市場改革では、働き方への影響が懸念されますし、社会保障制度の見直しは、私たちの暮らしに影響を及ぼすことが想定されるため、生活者・労働者両方の視点で、こうした議論を注視していく必要があります。さらに言えば、議論の経過を注視することに加えて、労使ともにそうした過去につくられた制度のうえに成り立っている現行の賃金・手当制度をはじめとするルールをどうしていくのか、ということに関しても議論を行っていかねばなりません。

また、政府の見直し議論において生活者・労働者である組合員の意見を反映するためには、組織内議員や連合の政策と志を同じくする議員の存在が重要です。あわせて、組織内議員がいることは当たり前ではないことも、きちんと組合員と共有していくことが重要であると考えています。

各種調査結果からみる 組合員の意識の変化

他方、日本社会・世界全体の潮流とともに、組合員一人ひとりの意識が多様化しているのはJ P 労組も例外ではありません。とりわけ、年代や社員区分、所属会社（事業）によって、その意識には大きな乖離も見られるようになってきました。

民営化からの時間の経過とともにこうした傾向は顕著に現れています。

こうした課題認識から、J P 労組は、組織運営に活用することを目的に組合員の意識調査を定期的に行っています。

一例を紹介させていただくと、2021年に行った組合員の総合意識調査では、「組合は運動や活動に関する組合員の提案や意見をよく聞いてくれる」との設問に対し、そう思うと答えたのは、30.1%で前回に比して2.5ポイント上昇しているものの、年代別では30歳未満が男女ともに30%を超えているのに対し、50歳以上の男性では26.1%と最も低く（ちなみに50歳以上の女性は13.4%）、年代別・性別でその印象・受け止めは異なっていることがわかります。さらに、同調査による「政治活動にウエイトがかかりすぎている」という設問に対し、「そう思う」と答えたのは37.9%と「そう思わない」13.1%を大きく上回っており、前回調査から2.3ポイント減少したとは言え、ネガティブな印象は拭えません。さらに、組合員の関心が高い活動領域に関する調査では、「基本的労働条件の充実」が33.8%と最も高く、最も低いのは、「外交政策などの国の方針に関わる問題」の6.9%でした。政治は、私たちが暮らす社会全体の重要な問題であっても、組合員が最も関心がないと言われることが如実に明らかになっています。

また、第26回参議院議員選挙（2022年7月執行）後に行った調査の政治意識に関する設問では、「政治への関わり方が消極的」かつ、「自分には政府のすることに対してそれを左右する力はない」といった、無関心さや無力感、期待感の無さが反映された意見が目立ちました。さらに、これまでJ P 労組が継続して取り組んできた格差是正についても、「格差はあってよい」との回答が、正社員を中心に一定数存在していること等からも、前述したとおり、意識の多様化により、労働組合と

して組合員に示す運動の一つひとつに対して、すべての組合員の理解を得ることは困難であると言わざるを得ないのかもしれませんが。

その一方で、労働組合は社会的に欠かすことのできない存在であるかどうかという設問に対し、「そう思う」と答えたのは65.3%（前回調査から0.3ポイント上昇）であることをふまれば、組合員の意識やニーズが多様化しているからこそ、どのような場合であっても、一つの方針を決める際は、一定程度、正反対の意見を持つ人たちがいることに対して、どうすれば理解を得ることがで

きるのかを考える必要があるということではないでしょうか。

一つの方針に対し、賛否両論、または単純に賛否以外の意見がある場合には、全体最適、組合民主主義と言っても、単なる多数決ではなく、今、自分たちが置かれた現在地からあるべき将来を見据えた時に、どのような選択をすべきかを議論することが、労働組合が採るべき手法であると考えています。そのためには、日常的に組織と組合員とのつながりをつくることが何よりも重要であると考えています。

		そう思わない (%)		そう思う (%)	
社会的 必要性	労働組合は社会的に欠かすことのできない存在である	共同調査	9.9		63.0
		前回調査	8.6		65.0
		今回調査	9.0		65.3

日常的な組合員との関わりを通じた活動の拡がりに向けて

労働組合は、集団的な労使関係のもと職場課題の解消や雇用確保、処遇の維持・向上に取り組んでいますが、組合員の意識については、前述の調査結果からは、「集団主義」35.7%（前回調査から2.0ポイント減少）に対し、「個人主義」29%（前回調査から2.2ポイント上昇）と、その他を除き、二極化が進んでいる状況が見えます。なお、この調査では、タイプごとの帰属意識について、「集団主義」は組合にも会社にも積極的に関与しており、「個人主義」は、組合・会社ともに関与していない（したくない）と位置付けています。

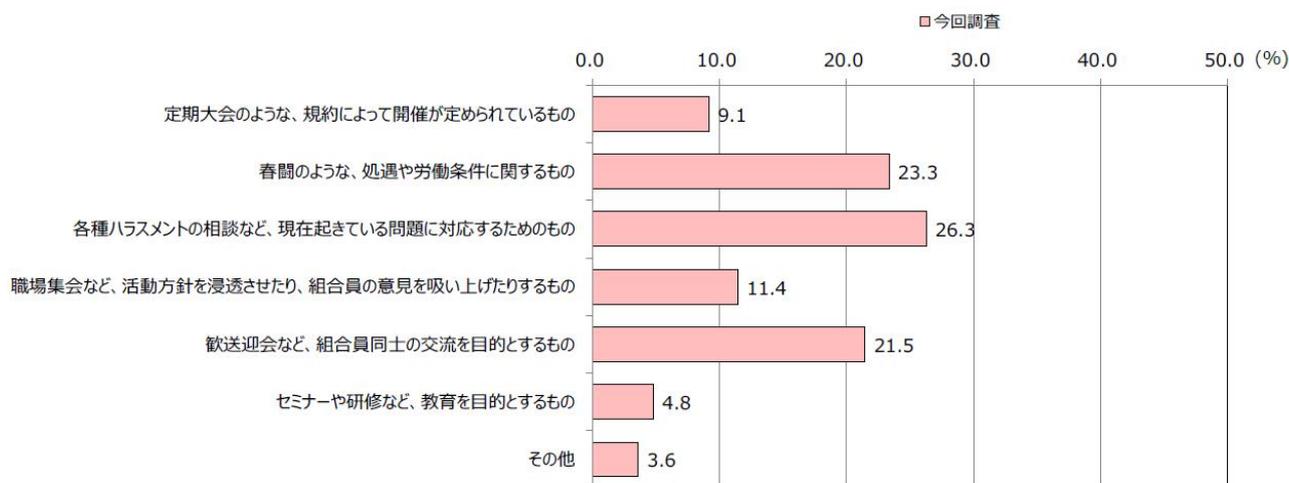
年齢別での内訳で特徴的だったのは、「集団主義」で最も高く、「個人主義」で最も低いのは30歳未満の男性（集団主義41.7%、個人主義21.7%）であったこと、そして「集団主義」で最も低く、

「個人主義」で最も高いのは30代女性（集団主義32.2%、個人主義34.9%）、次いで40代男性（集団主義33.6%、個人主義32.2%）でした。

調査実施が2021年（コロナ禍）であった影響もあるのかもしれませんが、若い世代ほど、個人主義が多く、年齢が高くなるにしたがって個人主義が少なくなるのかもしれないというのはまさにアンコンシャスバイアスでありました。

これまでご紹介した調査結果に加え、「対面での実施が望ましいと思う活動」は、「各種ハラスメントの相談など、現在起きている問題に対応するためのもの」26.3%、「春闘のような処遇や労働条件に関するもの」23.3%、「歓迎会など、組合員同士の交流を目的とするもの」21.5%、一方で、定期大会9.1%、セミナーや研修4.8%という結果をふまれば、組合員は、労働組合の活動において、より日常的で自らに身近な関わりを必要としていることがわかります。

最も対面で実施することが望ましいと思う活動内容はどれですか



とりわけ、調査結果から明らかなのは、選挙においては、棄権防止に対して、「労組・同僚両方から働きかけを受けた層」と「労組・同僚両方から働きかけを受けなかった」層とでは、候補者や政党の存在認知・投票行動につながった組合員の割合には決定的な違いがあります。

言うまでもなく、「働きかけを受けた」方が棄権防止につながるとともに、働きかけが組合員にネガティブに受け止められている様子は調査結果からは見えてきていません。ただし、この働きかけ自体が、正社員と正社員以外の組合員で異なっており、とりわけ、正社員以外の組合員に対しての働きかけは、半数を若干下回っており、十分であるとは言えません。

そのうえで、さまざまな事業・年齢、異なる価値観を持つ多様な仲間が集う組織であるからこそ、切り口は一つだけではありません。政治が私たちの働き方や暮らしに密接に関わっていることは紛れもない事実であるからこそ、政治活動を特別な活動として扱うのではなく、日常的に、さまざま

な活動を通じて、政治に関わる機会をつくる必要があると考えています。

もっとも、こうした活動を行っていても、私たち労働組合の問題意識やめざすべき方向性が組合員と共有できていなければ何の意味もありませんから、すべての組合員に対して、広く投げかけていかなければなりません。

より多くの組合員に、J P 労組の活動に参画してもらうためには「組合員の共感を得ること」そして「実感（体感）すること」が重要であるとの認識から、今年度は、政治と私たちの暮らしの関わりを実感するために、生活者・労働者の代表である組織内議員や関係議員が国会でどのような活動を行っているのか、共感・実感するため、組合員が国会を訪れ、学ぶ活動を積極的に行っていきたいと考えています。

日常的な活動を積み上げることで、組織活動を通じた組合員の豊かな暮らしの実現に向けて、「未来づくり」の視点で活動を展開していきます。